

四半期報告書

(第16期第3四半期)

株式会社

セブン銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社セブン銀行
【英訳名】	Seven Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二子石 謙輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（3211）3041
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長 竹内 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（3211）3041
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長 竹内 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	90,915	92,354	119,939
経常利益	百万円	28,922	28,923	37,167
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	19,272	19,697	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	24,716
四半期包括利益	百万円	19,218	16,695	—
包括利益	百万円	—	—	24,635
純資産額	百万円	179,378	191,172	184,794
総資産額	百万円	991,456	1,053,058	915,385
1株当たり四半期純利益 金額	円	16.18	16.53	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	20.75
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	16.15	16.50	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	20.71
自己資本比率	%	18.03	18.10	20.12

		平成27年度第3四半期 連結会計期間	平成28年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	5.48	5.62

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、第15期有価証券報告書（平成28年6月22日提出）に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、所得から支出への前向きな循環が維持されるもとで、基調としては緩やかな回復が続きました。長期金利から中長期の予想物価上昇率を差し引いた実質長期金利はマイナスで推移しており、金融環境はきわめて緩和した状態にあります。

こうした環境の下、当第3四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益92,354百万円、経常利益28,923百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益19,697百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益85,868百万円、経常利益30,434百万円、四半期純利益20,946百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
経常収益	90,915	92,354	1.5
経常利益	28,922	28,923	0.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,272	19,697	2.2

・セブン銀行ATMサービス

当第3四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成28年12月末現在のATM設置台数は23,177台（前事業年度末比3.1%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は96.9件（前第3四半期連結累計期間比3.7%減）、総利用件数は606百万件（同1.9%増）と推移いたしました。

なお、平成28年12月末現在の提携金融機関等は、新規提携により前事業年度末比4社増加し599社（注）となりました。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

・セブン銀行金融サービス

平成28年12月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,654千口座（前事業年度末比5.9%増）、預金残高は4,083億円（同4.7%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は185億円（同14.6%増）となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第3四半期連結累計期間の送金件数は738千件（前第3四半期連結累計期間比22.1%増）となりました。

・連結子会社

北米における当社連結子会社のFCTI, Inc. の平成28年9月末現在の運営ATM台数は6,267台となりました。また、FCTI, Inc. の連結対象期間（平成28年1～9月）の業績は、経常収益59.4百万米ドル、経常利益△3.6百万米ドル、四半期純利益△2.4百万米ドルとなりました。

また、平成26年6月にインドネシアにおいて現地企業と合弁で設立した当社連結子会社のATM運営事業会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、ATM設置を着実に進め、平成28年9月末の設置台数は100台となっております。

国内の当社連結子会社株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関からの事務受託事業を展開し、平成28年12月末時点での外部事務受託先は5社となりました。

②財政状態に関する分析

総資産は1,053,058百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が734,520百万円と過半を占めております。この他、主として為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が77,563百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が147,571百万円となっております。

負債は861,885百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は609,731百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は240,110百万円、定期預金残高は168,243百万円となっております。

純資産は191,172百万円となりました。このうち利益剰余金は126,676百万円となっております。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当第3四半期連結会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
総資産	915,385	1,053,058	137,672
負債	730,590	861,885	131,294
純資産	184,794	191,172	6,377

③国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比680百万円増加し1,353百万円、役務取引等収支は同317百万円減少し72,424百万円、その他業務収支は同57百万円増加し191百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	677	△5	0	672
	当第3四半期連結累計期間	1,340	13	—	1,353
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	1,644	3	△7	1,640
	当第3四半期連結累計期間	2,078	20	—	2,098
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	966	8	△8	967
	当第3四半期連結累計期間	738	6	—	744
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	70,145	2,596	—	72,742
	当第3四半期連結累計期間	70,386	2,037	—	72,424
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	81,912	7,060	—	88,973
	当第3四半期連結累計期間	83,529	6,333	—	89,863
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	11,766	4,464	—	16,231
	当第3四半期連結累計期間	13,142	4,296	—	17,438
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	133	0	—	133
	当第3四半期連結累計期間	186	5	—	191
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	133	0	—	133
	当第3四半期連結累計期間	186	5	—	191
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

3. 特定取引収支はありません。

4. 「相殺消去額」には、「国内」、「海外」間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

④国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、A T M関連業務85,245百万円及び為替業務1,767百万円等により合計で前第3四半期連結累計期間比889百万円増加し89,863百万円となりました。役務取引等費用は、A T M関連業務15,282百万円及び為替業務1,023百万円等により合計で同1,207百万円増加し17,438百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	81,912	7,060	—	88,973
	当第3四半期連結累計期間	83,529	6,333	—	89,863
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	76	—	—	76
	当第3四半期連結累計期間	87	—	—	87
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,515	—	—	1,515
	当第3四半期連結累計期間	1,767	—	—	1,767
うちA T M関連業務	前第3四半期連結累計期間	77,723	7,060	—	84,784
	当第3四半期連結累計期間	78,911	6,333	—	85,245
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	11,766	4,464	—	16,231
	当第3四半期連結累計期間	13,142	4,296	—	17,438
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	862	—	—	862
	当第3四半期連結累計期間	1,023	—	—	1,023
うちA T M関連業務	前第3四半期連結累計期間	10,195	4,330	—	14,525
	当第3四半期連結累計期間	11,163	4,119	—	15,282

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

⑤国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	589,793	—	—	589,793
	当第3四半期連結会計期間	609,731	—	—	609,731
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	330,053	—	—	330,053
	当第3四半期連結会計期間	359,805	—	—	359,805
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	259,567	—	—	259,567
	当第3四半期連結会計期間	249,788	—	—	249,788
うちその他	前第3四半期連結会計期間	172	—	—	172
	当第3四半期連結会計期間	138	—	—	138
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	20,800	—	—	20,800
	当第3四半期連結会計期間	20,800	—	—	20,800
総合計	前第3四半期連結会計期間	610,593	—	—	610,593
	当第3四半期連結会計期間	630,531	—	—	630,531

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 流動性預金＝普通預金

4. 定期性預金＝定期預金

⑥国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内	15,173	100.00	18,589	100.00
個人	15,173	100.00	18,589	100.00
その他	—	—	—	—
合計	15,173	—	18,589	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、海外の貸出金期末残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備計画は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
当社	本店他	東京都 千代田区他	新設	共通システム基盤	1,761	146	自己資金	平成28年4月	平成30年7月
当社	本店他	東京都 千代田区他	更改	勘定系システム	4,658	292	自己資金	平成28年4月	平成30年7月

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,763,632,000
計	4,763,632,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,191,528,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,191,528,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	1,191,528	—	30,572	—	30,572

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,496,600	11,914,966	同上
単元未満株式	31,300	—	—
発行済株式総数	1,191,528,000	—	—
総株主の議決権	—	11,914,966	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セブン銀行	東京都千代田区丸の内 一丁目6番1号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	645,838	734,520
コールローン	25,000	—
有価証券	66,797	77,563
貸出金	※1 16,208	※1 18,589
A T M仮払金	83,407	147,571
その他資産	11,961	14,823
有形固定資産	30,890	27,017
無形固定資産	34,356	32,447
退職給付に係る資産	68	108
繰延税金資産	921	448
貸倒引当金	△65	△32
資産の部合計	915,385	1,053,058
負債の部		
預金	546,981	609,731
譲渡性預金	800	20,800
コールマネー	—	40,000
借入金	15,022	14,000
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,830	52,074
その他負債	17,807	13,955
賞与引当金	458	147
退職給付に係る負債	0	0
繰延税金負債	1,690	1,175
負債の部合計	730,590	861,885
純資産の部		
資本金	30,514	30,572
資本剰余金	30,496	30,554
利益剰余金	117,402	126,676
自己株式	△0	△0
株主資本合計	178,412	187,804
その他有価証券評価差額金	343	343
為替換算調整勘定	5,462	2,445
退職給付に係る調整累計額	6	25
その他の包括利益累計額合計	5,812	2,814
新株予約権	545	533
非支配株主持分	24	20
純資産の部合計	184,794	191,172
負債及び純資産の部合計	915,385	1,053,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	90,915	92,354
資金運用収益	1,640	2,098
(うち貸出金利息)	1,485	1,990
(うち有価証券利息配当金)	51	17
役務取引等収益	88,973	89,863
(うちA T M受入手数料)	84,784	85,245
その他業務収益	133	191
その他経常収益	168	201
経常費用	61,993	63,431
資金調達費用	967	744
(うち預金利息)	448	268
役務取引等費用	16,231	17,438
(うちA T M設置支払手数料)	13,453	14,131
(うちA T M支払手数料)	1,072	1,151
営業経費	44,725	45,182
その他経常費用	69	65
経常利益	28,922	28,923
特別損失	154	142
固定資産処分損	154	142
税金等調整前四半期純利益	28,767	28,780
法人税、住民税及び事業税	9,610	8,881
法人税等調整額	△106	203
法人税等合計	9,503	9,084
四半期純利益	19,263	19,695
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,272	19,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	19,263	19,695
その他の包括利益	△45	△3,000
その他有価証券評価差額金	46	0
為替換算調整勘定	△111	△3,019
退職給付に係る調整額	19	18
四半期包括利益	19,218	16,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,230	16,699
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△3

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	2百万円	1百万円
延滞債権額	39百万円	36百万円
3ヵ月以上延滞債権額	—百万円	—百万円
貸出条件緩和債権額	—百万円	—百万円
合計額	41百万円	38百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	14,041百万円	13,983百万円
のれんの償却額	801百万円	718百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	5,061	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月1日	その他利益 剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	4,764	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	5,359	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月1日	その他利益 剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	5,063	4.25	平成28年9月30日	平成28年12月1日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	16.18	16.53
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	19,272	19,697
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	19,272	19,697
普通株式の期中平均株式数	千株	1,191,000	1,191,399
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	16.15	16.50
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,322	2,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日を基準日とする剰余金の配当（第16期の中間配当）につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金額	5,063百万円
1株当たりの中間配当金	4円25銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

株式会社セブン銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【会社名】	株式会社セブン銀行
【英訳名】	Seven Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二子石 謙輔
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 二子石 謙輔は、当社の第16期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

